



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社大水

上場取引所 東

コード番号 7538 URL <https://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山橋 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門経営管理部長 (氏名) 高木 宣宏

TEL 06-6131-5190

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	26,291	8.9	306	132.6	397	86.8	313	128.5
2026年3月期第1四半期	24,153	3.3	131	6.9	212	12.6	137	38.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 535百万円 (141.7%) 2026年3月期第1四半期 221百万円 (31.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.12	—
2026年3月期第1四半期	10.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	28,378	12,738	44.9
2026年3月期	28,371	12,842	45.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 12,738百万円 2026年3月期 12,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	0.2	800	11.0	950	9.9	650	11.0	53.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	13,774,819 株	2026年3月期	13,774,819 株
2027年3月期1Q	1,587,572 株	2026年3月期	152,572 株
2027年3月期1Q	13,007,247 株	2026年3月期1Q	13,553,495 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における水産流通業界は、国内水揚げにおいてカツオやブリ類など一部魚種で回復の兆しが見られたものの、全体としては低調に推移しました。輸入水産物については、為替が円安基調で推移したことに加え、中東情勢の影響等によりエネルギー価格や物流経費が上昇し、魚価は高止まり傾向にあります。

需要面においては、訪日客数は伸び悩んだものの、外食需要は底堅く推移しております。一方で、肉食需要については、生活コストの上昇を背景に消費者の節約志向が継続するなど、依然として力強さを欠く状況で推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は262億91百万円（前年同期比8.9%増）となりました。損益面では、営業利益は3億6百万円（前年同期比132.6%増）、経常利益は3億97百万円（前年同期比86.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億13百万円（前年同期比128.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（水産物販売事業）

市場営業部門における取扱数量及び金額については、鮮魚関係ではサーモン、カンパチ、養殖ブリが増加した一方で、サワラ、ウニは減少しました。塩冷関係では鮭鱒、塩サバ、チリメン・シラス、魚卵類が増加したものの、ホタテなどの貝類、エビは減少しました。

市場外営業部門では、国内加工メーカー向けのスリミ等に加え、サバ、イワシといった海外向け凍魚の販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は262億40百万円（前年同期比8.9%増）となり、セグメント利益は3億49百万円（前年同期比104.5%増）となりました。

（冷蔵倉庫等事業）

冷蔵倉庫等事業は、売上高は65百万円（前年同期比0.4%増）となりました。損益面では、製造原価が減少したことにより、セグメント利益は3百万円（前年同期比128.0%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、283億78百万円となりました。これは現金及び預金が6億60百万円、前渡金が10億96百万円減少した一方で、商品及び製品が15億70百万円、投資有価証券が3億38百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円増加し、156億39百万円となりました。これは短期借入金が10億50百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が10億66百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し、127億38百万円となりました。これは利益剰余金が2億18百万円、その他有価証券評価差額金が2億19百万円増加した一方で、自己株式を5億43百万円取得したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日付の「2026年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,558	1,898
受取手形及び売掛金	9,676	9,477
商品及び製品	6,365	7,935
前渡金	1,398	302
未収消費税等	—	82
その他	199	230
貸倒引当金	△16	△30
流動資産合計	20,181	19,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	835	823
土地	1,723	1,723
その他（純額）	381	363
有形固定資産合計	2,939	2,909
無形固定資産	61	62
投資その他の資産		
投資有価証券	4,875	5,213
長期貸付金	80	68
繰延税金資産	13	15
破産更生債権等	75	75
固定化営業債権	750	749
その他	152	151
貸倒引当金	△758	△765
投資その他の資産合計	5,188	5,508
固定資産合計	8,190	8,481
資産合計	28,371	28,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,480	8,547
短期借入金	2,400	1,350
1年内返済予定の長期借入金	250	250
未払金	434	483
未払法人税等	208	143
賞与引当金	212	67
その他	448	648
流動負債合計	11,434	11,489
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	600	600
繰延税金負債	834	910
再評価に係る繰延税金負債	283	283
役員退職慰労引当金	97	100
退職給付に係る負債	1,009	990
その他	468	465
固定負債合計	4,093	4,149
負債合計	15,528	15,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,763	2,763
利益剰余金	6,992	7,210
自己株式	△38	△582
株主資本合計	9,817	9,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,582	2,802
繰延ヘッジ損益	△33	△16
土地再評価差額金	185	185
退職給付に係る調整累計額	289	275
その他の包括利益累計額合計	3,025	3,246
純資産合計	12,842	12,738
負債純資産合計	28,371	28,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,153	26,291
売上原価	22,569	24,318
売上総利益	1,583	1,973
販売費及び一般管理費	1,452	1,666
営業利益	131	306
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	68	78
受取賃貸料	44	44
その他	6	7
営業外収益合計	119	134
営業外費用		
支払利息	9	12
賃貸費用	27	27
その他	1	4
営業外費用合計	38	44
経常利益	212	397
税金等調整前四半期純利益	212	397
法人税、住民税及び事業税	94	126
法人税等調整額	△19	△42
法人税等合計	75	83
四半期純利益	137	313
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	313

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	137	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	219
繰延ヘッジ損益	0	16
退職給付に係る調整額	△15	△14
その他の包括利益合計	84	221
四半期包括利益	221	535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	535
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,099	54	24,153	—	24,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	△11	—
計	24,099	65	24,165	△11	24,153
セグメント利益	170	1	172	△40	131

(注) 1. セグメント利益の調整額△40百万円のうち、△39百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、△1百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,240	50	26,291	—	26,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	15	△15	—
計	26,240	65	26,306	△15	26,291
セグメント利益	349	3	352	△46	306

(注) 1. セグメント利益の調整額△46百万円のうち、△42百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、△4百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
水産物販売事業		
鮮魚	9,833百万円	10,638百万円
塩冷その他	14,265	15,601
冷蔵倉庫等事業	54	50
顧客との契約から生じる収益	24,153百万円	26,291百万円
その他の収益	一百万円	一百万円
外部顧客への売上高	24,153百万円	26,291百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,435,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が5億43百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が5億82百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	42百万円	47百万円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

①処分期日	2026年8月12日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 63,304株
③処分価額	1株につき376円
④処分総額	23,802,304円
⑤処分の方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役（※） 5名 43,288株 当社執行役員 7名 20,016株 ※社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年6月24日開催の当社第86回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は130,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2026年7月21日開催の当社取締役会により、当社第91回定時株主総会から2027年6月開催予定の当社第92回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、当社の取締役（社外取締役を除く。）5名及び執行役員7名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計23,802,304円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式63,304株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。